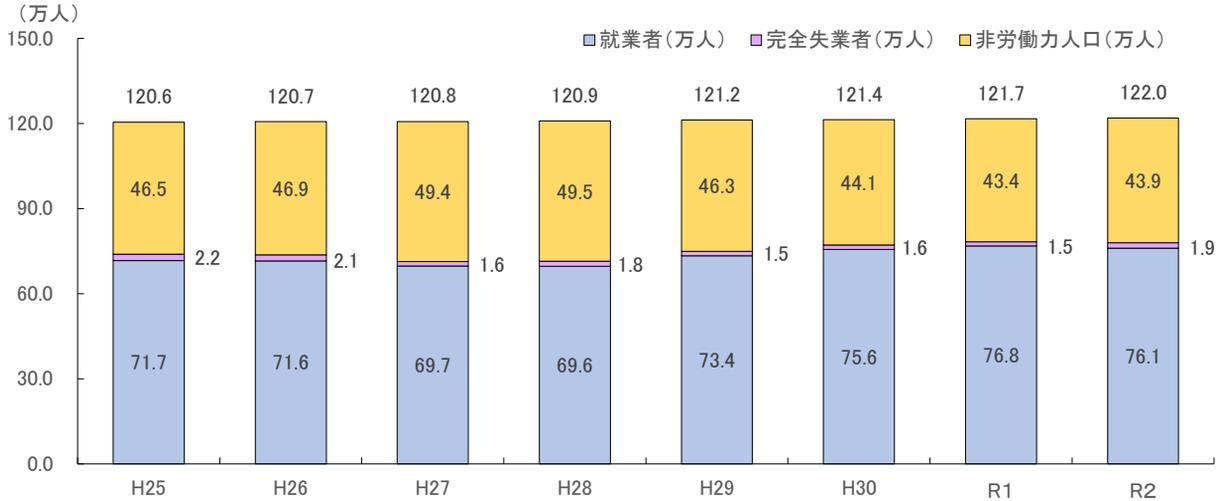


第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口

令和2年における滋賀県の15歳以上人口は122.0万人であった。労働力人口は78.0万人で、そのうち、就業者は76.1万人、完全失業者は1.9万人であった。また、滋賀県の完全失業率は、2.4%と前年よりプラス0.5ポイントであった(図9-1,2)。

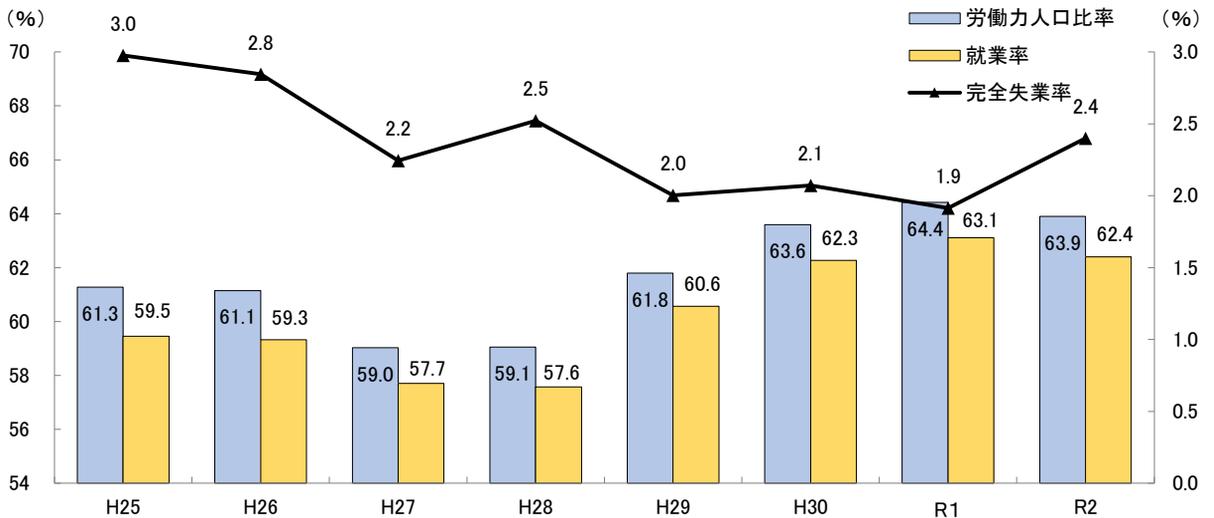
◆就業状態別15歳以上人口の推移(図9-1)



注) 各集計(万人)単位のため、計は一致しない

資料:総務省「労働力調査」

◆労働力状態の推移(図9-2)



注) 労働力人口は就業者と完全失業者の合計。非労働力人口の内容は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100

完全失業率=完全失業者/労働力人口×100

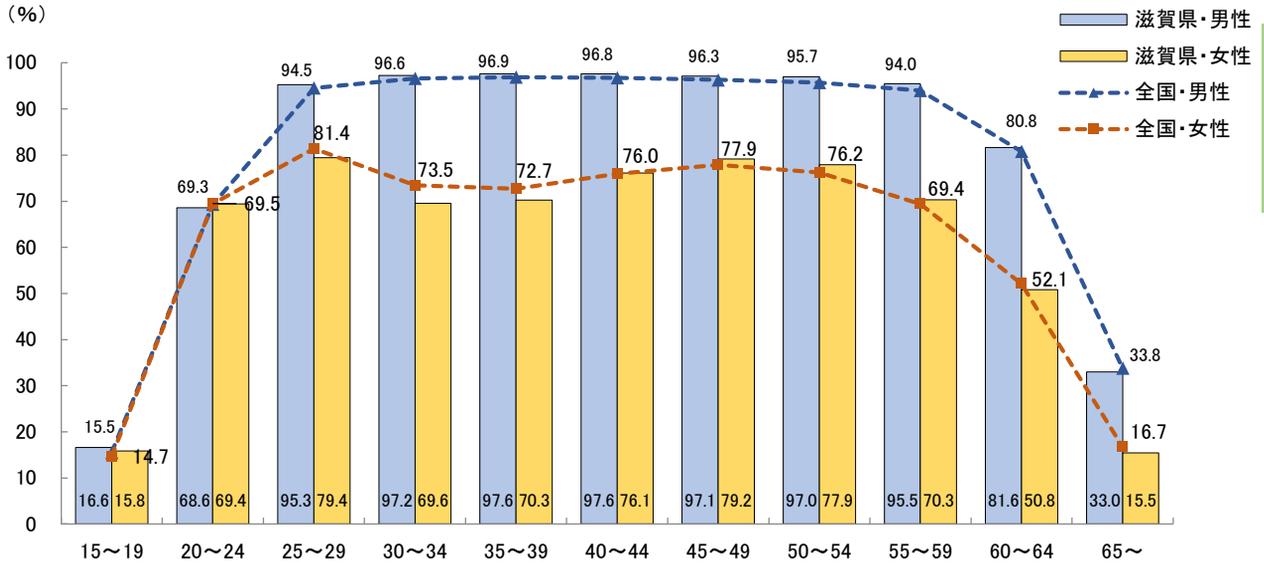
就業率=就業者/15歳以上人口×100

資料:総務省「労働力調査」

(2) 年齢別労働力率

平成27年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において全国とほぼ同じ比率だが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが大きい(図9-3)。

◆年齢別労働力率(図9-3)



注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

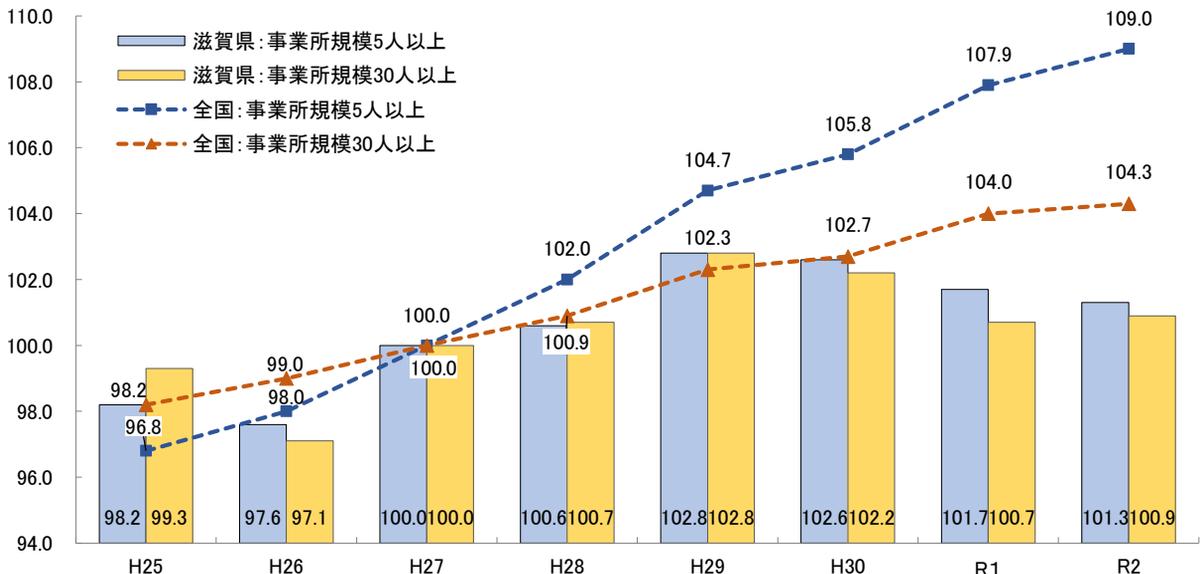
資料: 総務省「平成27年国勢調査」

(3) 常用雇用指数

令和2年における事業所規模5人以上の常用雇用指数(平成27年=100)は、滋賀県は、101.3で前年より下降し、全国は、109.0で前年より上昇した。

事業所規模30人以上では、滋賀県は、100.9で前年より上昇し、全国は、104.3で前年より上昇した(図9-4)。

◆常用雇用指数(図9-4)



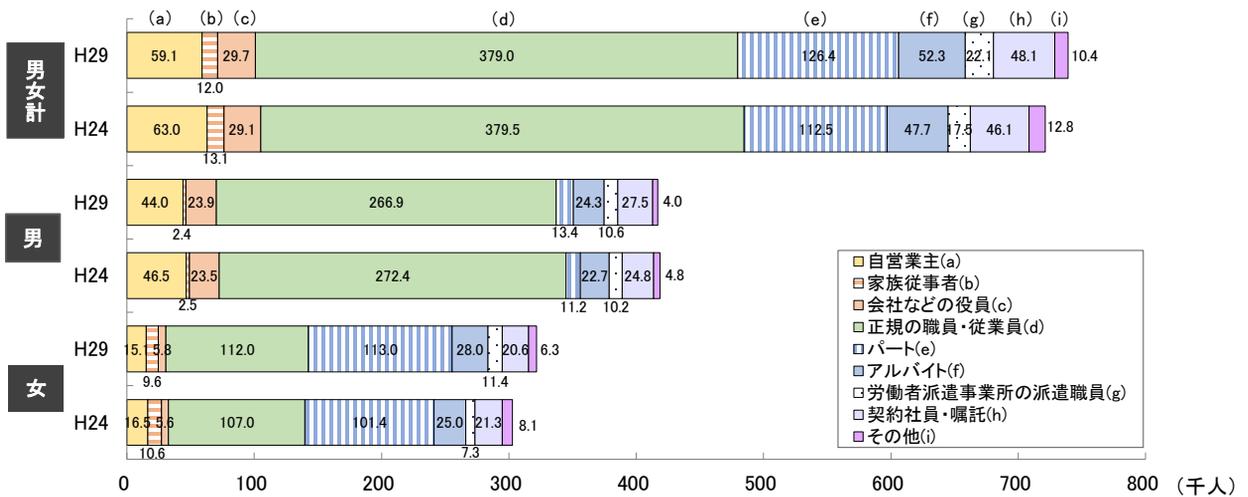
注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年の常用雇用者数×100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(4) 従業上の地位別有業者数

平成29年の雇用者を雇用形態別にみると、24年と比べて、自営業主と家族従事者の合計が5千人減少したのに対し、パート・アルバイト・労働者派遣事業所の派遣職員・契約社員・嘱託の合計は25.1千人増加した(図9-5)。

◆従業上の地位別有業者数(図9-5)

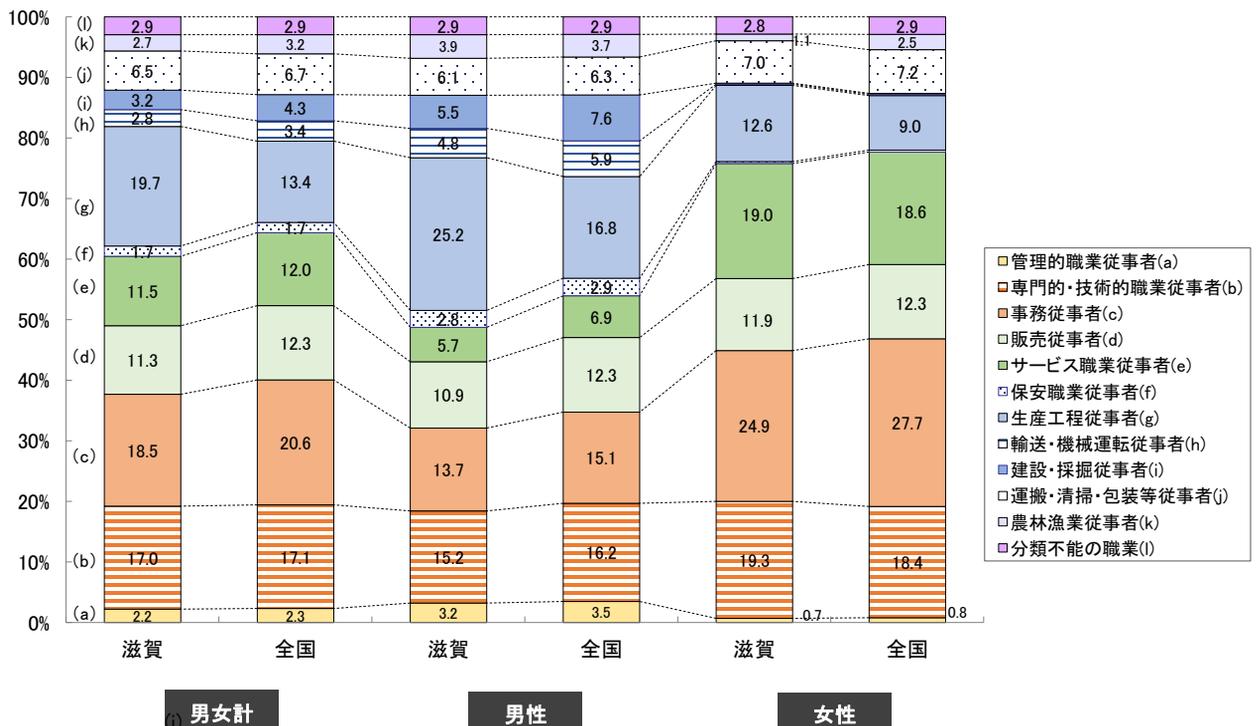


資料:総務省「就業構造基本調査」

(5) 職業別就業者数の割合

平成29年の滋賀県の職業別就業者数の割合をみると、生産工程従事者、事務従事者、専門的・技術的職業従事者の順に高く、全国と比べて生産工程従事者の割合が高くなっている(図9-6)。

◆職業別就業者数の構成比(図9-6)

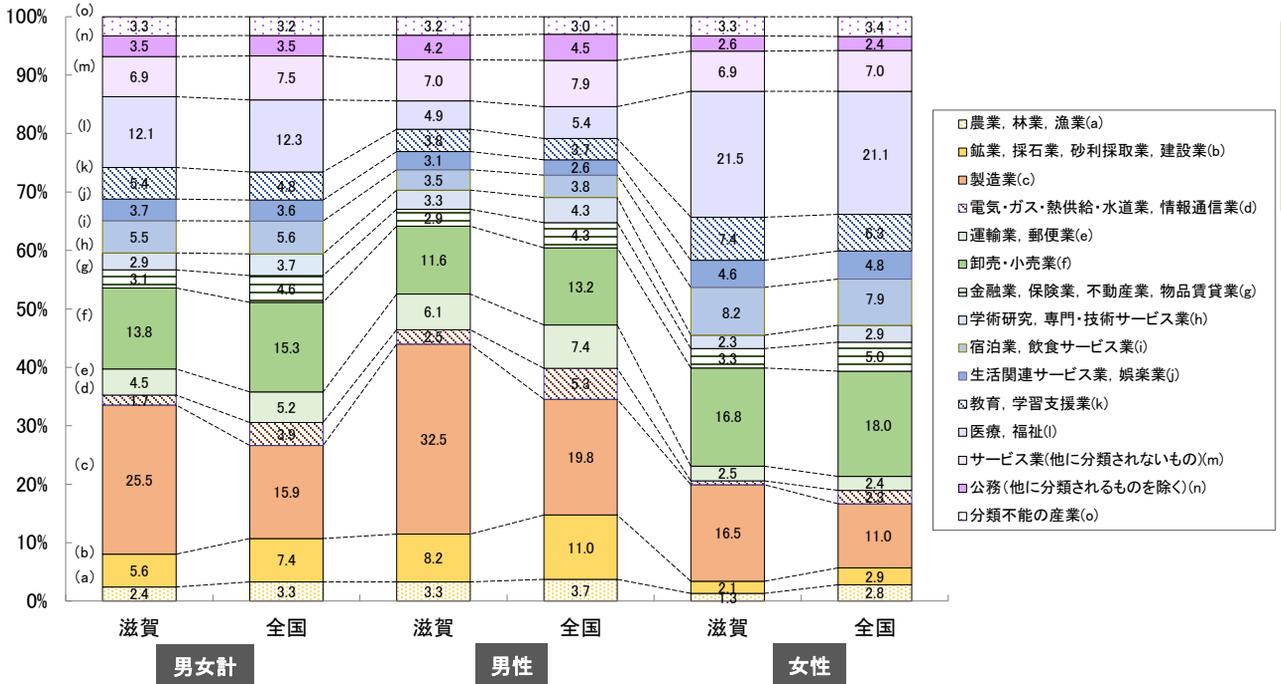


資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

(6) 産業別就業者数の割合

平成29年の滋賀県の産業別就業者数の割合をみると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に高く、全国と比べて製造業の割合が高くなっている(図9-7)。

◆産業別就業者数の構成比(図9-7)

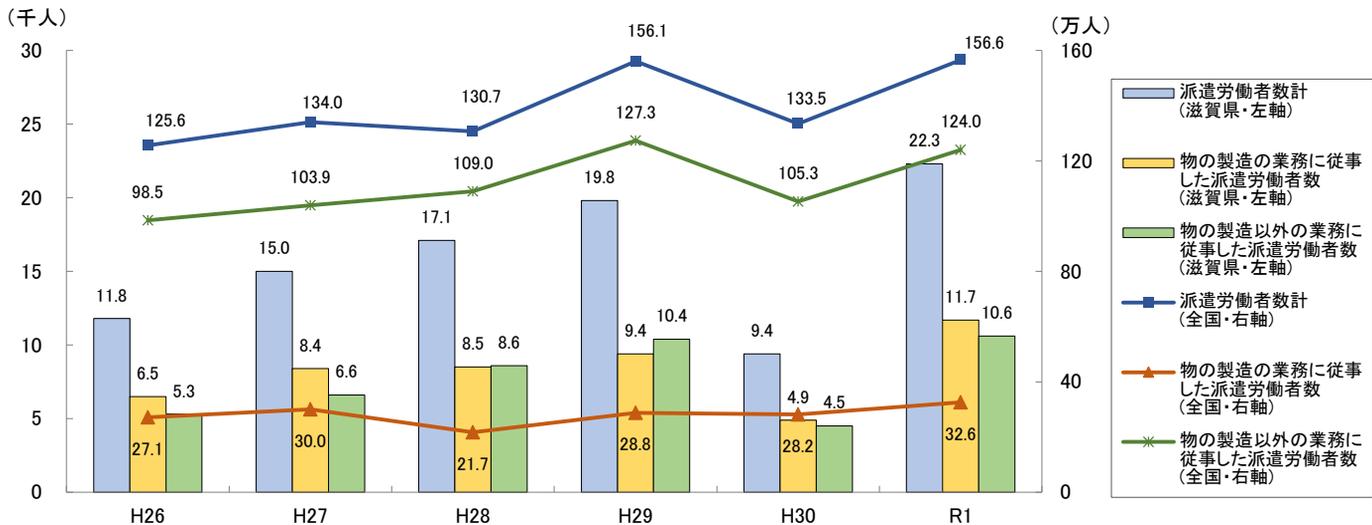


資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

(7) 派遣労働者数

滋賀県における派遣労働者数は、平成27年以降増加傾向となっており、平成30年は大きく減少したが、令和元年は再び増加した(図9-8)。

◆派遣労働者数の推移(図9-8)



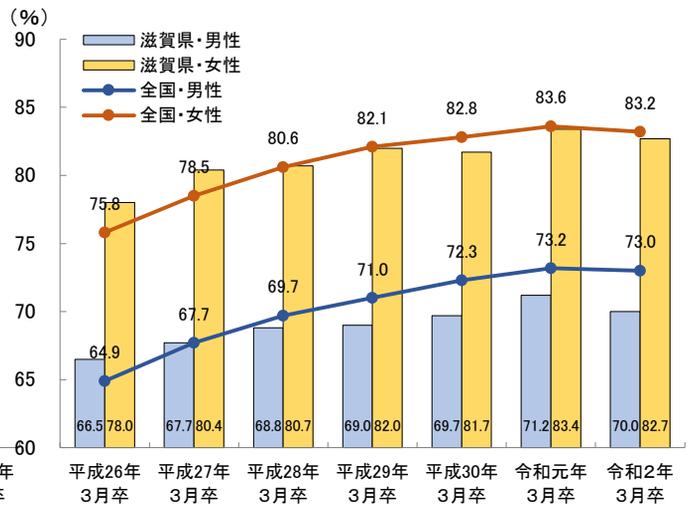
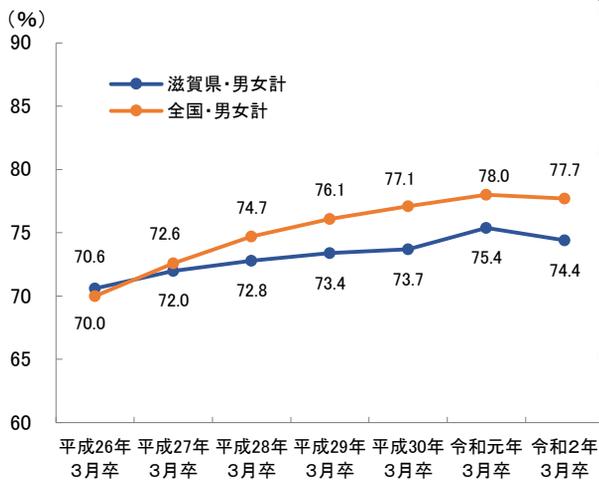
注) 各年6月1日現在の数値を集計している。
 派遣労働者数は、平成27年までは「一般労働者派遣事業の常時雇用労働者数」、「一般労働派遣事業の常時雇用以外の労働者数」および「特定労働者派遣事業の常時雇用労働者数」の合計、平成28年からは「労働者派遣事業の無期雇用派遣労働者数」、「労働者派遣事業の有期雇用派遣労働者数」、「(旧)特定労働者派遣事業の無期雇用派遣労働者数」および「(旧)特定労働者派遣事業の有期雇用派遣労働者数」の合計、令和元年からは「労働者派遣事業の無期雇用派遣労働者数」、「労働者派遣事業の有期雇用派遣労働者数」の合計である。

資料:厚生労働省「労働者派遣事業報告書集計結果」

(8) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

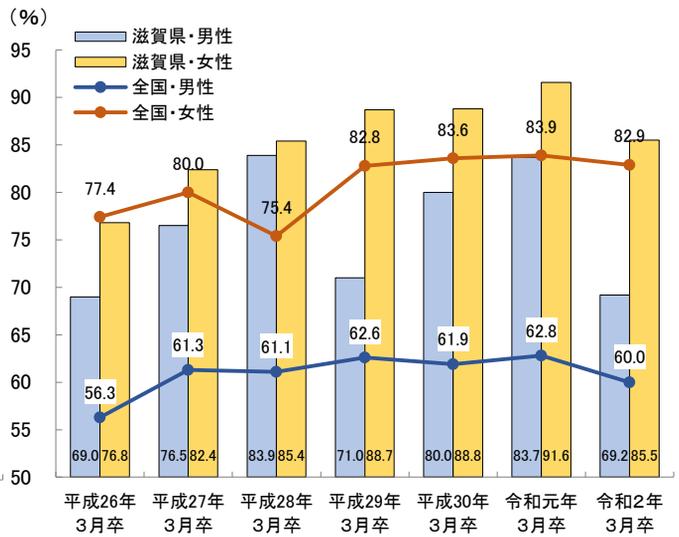
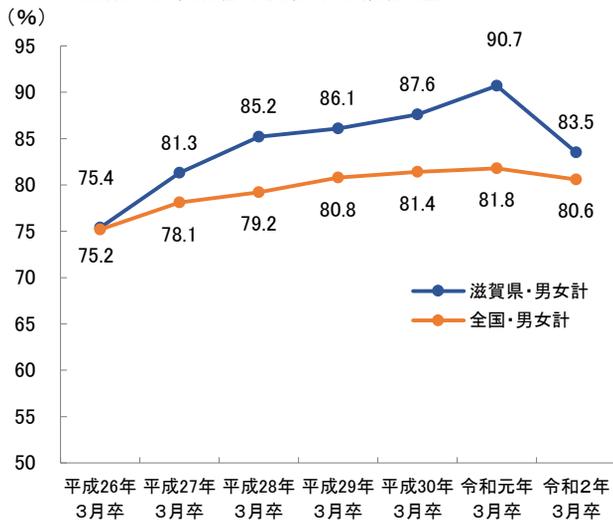
県内の4年制大学および短期大学の卒業生の就職率は、ともに前年を下回った。また、全国に比べると、4年制大学では全国水準を下回ったが、短期大学では上回っている(図9-9,10)。

◆4年制大学卒業生の就職率の推移(図9-9)



資料：文部科学省「学校基本調査」

◆短期大学卒業生の就職率の推移(図9-10)

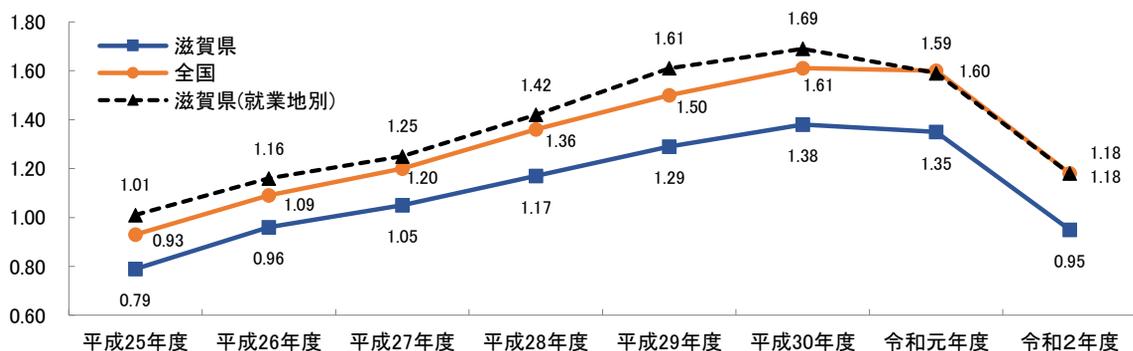


資料：文部科学省「学校基本調査」

(9) 有効求人倍率・完全失業率の推移

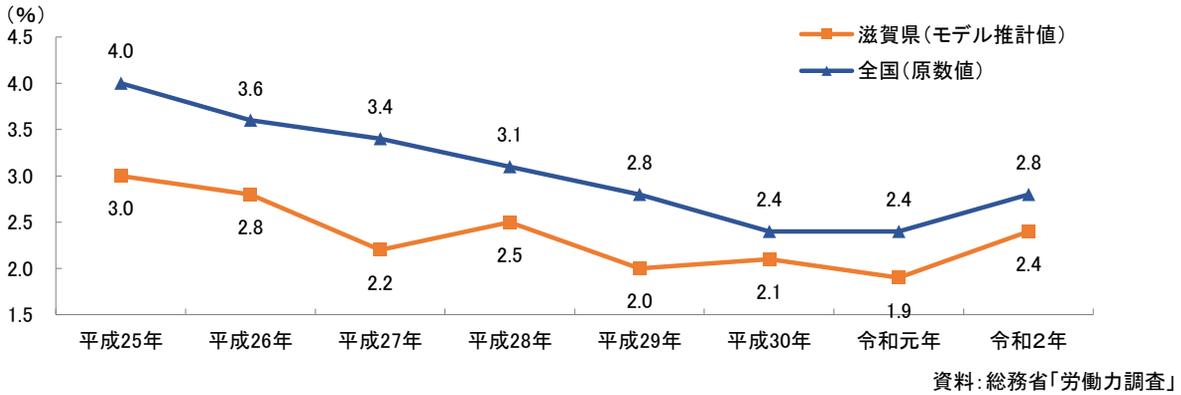
滋賀県における有効求人倍率(原数値)は、近年緩やかに回復していたが、令和2年度は大きく低下した。また、完全失業率は近年は低下傾向だったが、令和2年度は上昇した(図9-11,12)。

◆有効求人倍率の推移(図9-11)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

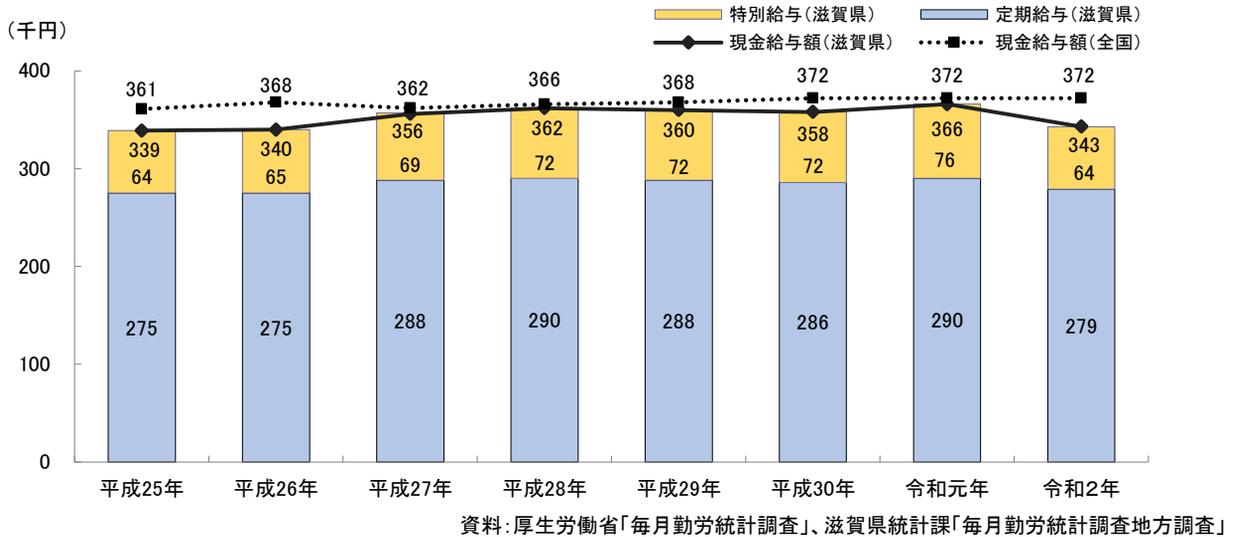
◆完全失業率の推移(図9-12)



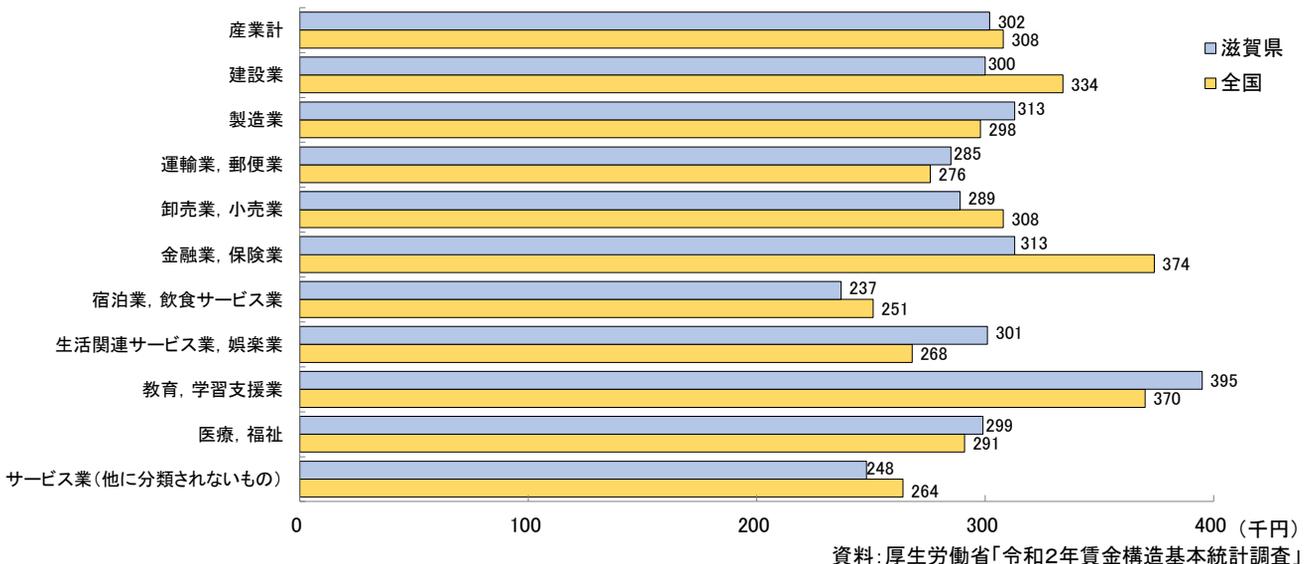
(10)現金給与額(月額)の推移および産業別平均賃金額(月額)

現金給与額(超過勤務手当含む、月額)は34万3千円で、2万3千円減少した。平均賃金(所定内給与、月額)を産業別にみると、教育、学習支援業が最も高く、39万5千円となっている(図9-13,14)。

◆平均給与額の推移(事業所規模30人以上)(図9-13)



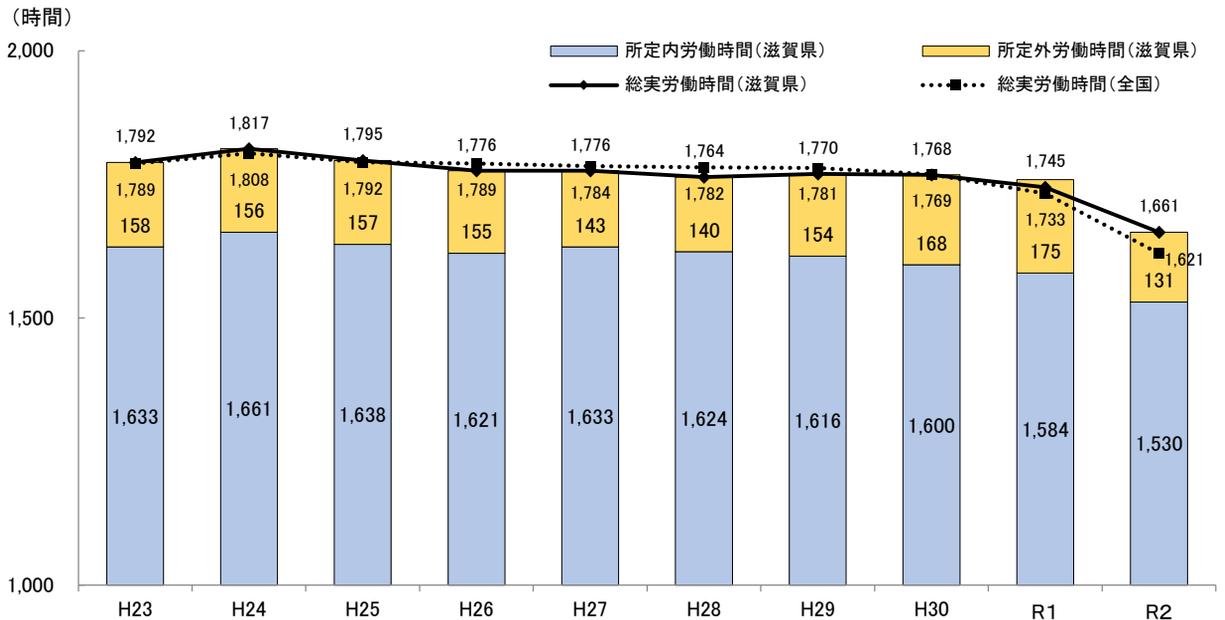
◆産業別平均賃金額(企業規模10人以上)(図9-14)



(11) 年間総実労働時間の推移

滋賀県における年間総実労働時間は横ばい傾向にあったが、平成30年度以降減少し、令和2年度は大きく減少した(図9-15)。

◆年間総実労働時間の推移(事業所規模30人以上)(図9-15)



資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(12) 労働組合員数・推定組織率

滋賀県の労働組合推定組織率は近年緩やかな減少傾向にあったが、令和2年度は9年ぶりに増加した(図9-16)。

◆労働組合員数・推定組織率(図9-16)

